

地域計画

| | |
|-------------------|----------------|
| 策定年月日 | 令和6年 |
| 更新年月日 | () |
| 目標年度 | 令和16年度 |
| 市町村名 (市町村コード) | 養父市 (28222) |
| 地域名 (地域内農業集落名) | 筏 (筏) |

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

| | |
|--------------------------------------|--------|
| 区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域) | 5.8 ha |
| ① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積 | 5.8 ha |
| ② 田の面積 | 5.7 ha |
| ③ 畑の面積(果樹、茶等を含む) | 0.1 ha |
| ④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計 | 0.0 ha |
| ⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計 | 0.0 ha |
| (参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計 | 2.2 ha |
| うち後継者不在の農業者の農地面積の合計 | 2.0 ha |
| (備考) | |

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における70才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

| |
|---|
| <p>○区域内における70歳以上の農地面積が2.2haあり、うち後継者不在の農地が2.0haとなっている。</p> <p>○認定農業者が2名いるが、地区外の農業者も含め農地の受け手の確保が必要である。</p> <p>○今後は少ない農業者が効率的に営農できるよう農地条件の改善や農地集積・集約化の取り組みが必要である。</p> <p>○畑地の有効活用として取り組んでいる柚子生産組合の後継に向け後継者の確保を検討していく必要がある。</p> |
|---|

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

| |
|--|
| <p>○当地区は、水稻の作付けが中心であり、今後も水稻を中心に継続する。</p> <p>○地区外の担い手や農業を担う者への農地利用を進める。</p> <p>○担い手や農業を担う者が営農しやすい環境整備を進める。</p> <p>○畑地や遊休農地の有効利用として取り組んでいる柚子栽培についても事業継承できるよう後継者の育成と企業との連携強化に努める。</p> |
|--|

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

| | | | |
|---|------|-------------|------|
| (1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針 | | | |
| 農地中間管理事業(農地バンク制度)による権利設定に取り組み、担い手や農業を担う者への農地の集積・集約化を図る。 | | | |
| (2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標 | | | |
| 現状の集積率 | 29 % | 将来の目標とする集積率 | 29 % |
| (3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標 | | | |
| 農地中間管理事業(農地バンク制度)による権利設定を進め、担い手や農業を担う者への農地集積・集約を推進していく。 | | | |

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとすべき必要な措置

| |
|--|
| (1) 農用地の集積、集団化の取組 |
| 病気や怪我等の事情で営農の継続が困難になった場合には、地域計画の見直しを行い、地域農家の意向を確認しながら農地中間管理機構を通じて農地の貸付けを進めていく。 |
| (2) 農地中間管理機構の活用方法 |
| 農地中間管理機構を通じて農地の集積・集約化を進めていく。 |
| (3) 基盤整備事業への取組 |
| 農業者が効率的に営農できるよう農地条件の改善や農地集積・集約化の取組みを検討する。 |
| (4) 多様な経営体の確保・育成の取組 |
| 地域の農業者数が減ってきているため、地域外からの担い手を受け入れる体制を整備する。 |
| (5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組 |
| |

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

| | | | | |
|---|--------------------------------------|--|-------------------------------|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策 | <input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料 | <input type="checkbox"/> ③スマート農業 | <input type="checkbox"/> ④輸出 | <input checked="" type="checkbox"/> ⑤果樹等 |
| <input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等 | <input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等 | <input checked="" type="checkbox"/> ⑧農業用施設 | <input type="checkbox"/> ⑨その他 | |

【選択した上記の取組内容】

- ①鳥獣被害防止対策
金網柵、電気柵等の点検は各耕作者で行う。
- ⑤果樹等
柚子栽培について、事業継承できるよう後継者育成を図る。
- ⑧農業用施設の維持
水路・農道等の点検は各耕作者が随時実施し、維持保全管理を行う。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

| 属性 | 農業を担う者 (氏名・名称) | 現状 | | | 10年後 (目標年度:令和 年度) | | | | |
|-----|-------------------|-------|----------|--------|----------------------|----------|--------|----------|----|
| | | 経営作目等 | 経営面積 | 作業受託面積 | 経営作目等 | 経営面積 | 作業受託面積 | 目標地図上の表示 | 備考 |
| 利用者 | | 水稻 | 0.309 ha | ha | 水稻 | 0.309 ha | ha | 緑 | |
| 利用者 | | 野菜 | 0.083 ha | ha | 野菜 | 0.083 ha | ha | 緑 | |
| 認農 | | 水稻 | 1.391 ha | ha | 水稻 | 1.391 ha | ha | 青 | |
| 利用者 | | 野菜 | 0.04 ha | ha | 野菜 | 0.04 ha | ha | 緑 | |
| 利用者 | | 野菜 | 0.012 ha | ha | 野菜 | 0.012 ha | ha | 灰 | |
| 利用者 | | 水稻 | 0.044 ha | ha | 水稻 | 0.044 ha | ha | 緑 | |
| 利用者 | | 水稻 | 0.294 ha | ha | 水稻 | 0.294 ha | ha | 緑、灰 | |
| 利用者 | | 水稻 | 0.358 ha | ha | 水稻 | 0.358 ha | ha | 緑 | |
| 利用者 | | 水稻 | 1.057 ha | ha | 水稻 | 1.057 ha | ha | 緑 | |
| 利用者 | | 野菜 | 0.012 ha | ha | 野菜 | 0.012 ha | ha | 灰 | |
| 利用者 | | 水稻、果樹 | 1.264 ha | ha | 水稻、果樹 | 1.264 ha | ha | 緑 | |
| 利用者 | | 水稻 | 0.062 ha | ha | 水稻 | 0.062 ha | ha | 灰 | |
| 利用者 | | 水稻、野菜 | 0.216 ha | ha | 水稻、野菜 | 0.216 ha | ha | 緑 | |
| 認農 | | 野菜 | 0.314 ha | ha | 野菜 | 0.314 ha | ha | 黄 | |
| 利用者 | | 水稻 | 0.134 ha | ha | 水稻 | 0.134 ha | ha | 緑 | |
| 利用者 | | 水稻 | 0.24 ha | ha | 水稻 | 0.24 ha | ha | 緑 | |
| 計 | 16経営体 | | 5.830 ha | 0 ha | | 5.830 ha | 0 ha | | |

- 注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。
- 2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。
- 3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。
- 4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。
- 5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

| 番号 | 事業体名 (氏名・名称) | 作業内容 | 対象品目 |
|----|-----------------|------|------|
| | 該当なし | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

| | | | |
|-------------|--|---------------|--|
| 農用地所有者等数(人) | | うち計画同意者数(人・%) | |
|-------------|--|---------------|--|

- 注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。
- 注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。
- 注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有に当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。